

田中宏昌(大阪産業経済リサーチセンター主任研究員)
本多哲夫(大阪市立大学大学院経営学研究科教授) 編著

地域産業政策の実際
大阪府の事例から学ぶ

同友館 2014.7. 14, 219p.

本書は、これまでの地域産業政策の既存研究において、実態分析や課題抽出などに十分踏み込めていなかったとの問題意識から、大阪府の産業政策を事例に、現職及び元職の大阪府関係者が、それぞれの立場と課題認識から地域産業政策の現状と政策課題についてまとめたものである。

本書の構成は以下のとおりである。

第Ⅰ部 概論

第1章 大阪の産業構造分析－地域のマクロデータを用いて－

第2章 地域産業政策の構造－大阪府と大阪市における商工行政の比較分析－

第Ⅱ部 政策各論

第3章 大阪府の企業立地推進政策と立地特性

第4章 小規模企業政策の課題と評価－大阪府の取り組み事例の考察－

第5章 地域金融施策

第6章 地域における雇用対策

第Ⅲ部 地域産業政策の連携と補完

第7章 広域連携による地域産業政策－関西イノベーション国際戦略総合特区を中心に－

第8章 中小企業支援機関の実態と二重行政問題－大阪府と大阪市における協調と競合－

第Ⅰ部では、大阪の経済・産業と商工行政に

ついてまとめている。第1章では、マクロ経済統計データを元に、大阪あるいは近畿における経済の現状や産業構造を分析し、大阪経済が凋落傾向にあることを指摘している。第2章では、大阪府と大阪市の商工行政について、両自治体における地域産業政策の共通点と相違点を分析軸とし、広域自治体である大阪府と基礎自治体である大阪市の機能の違いを明らかにしている。

第Ⅱ部では、大阪府を事例に企業誘致・小規模企業・金融・雇用を対象とした政策分析を行っている。第3章では、企業誘致政策における立地支援制度に関する変遷、適用状況、効果について考察し、大阪府の立地劣位に言及している。第4章では、小規模企業の実態や課題を明らかにし、小規模企業支援の重要性を示している。特に、有効な支援のあり方として、支援実施者である商工会議所・商工会と行政とのあるべき関係に関して言及している点は興味深い。第5章では、地域産業政策の骨格施策である金融施策の現状と課題について、大阪という地域特性を踏まえた上で分析し、一定の評価を示すとともに制度継続のための財政負担や金融機関との適切なリスク負担について論及している。第6章では、大阪における雇用政策の現状と課題を検討し、大阪府特有の問題にも触れつつ、地域データ把握の重要性を説いている。また、雇用問題の解決には、教育や福祉などの他分野にも政策的思考を拡げ、模索することが重要であるとし、関連部局との連携が不可欠であることを指摘している。

第Ⅲ部では、地域産業政策推進のための自治体間の連携あるいは補完の実態について論じている。第7章では、関西イノベーション国際戦略総合特区の取り組みを中心に、広域での地域産業政策について検討し、政策的示唆として産

業特性に応じた地域間ネットワークの構築など政策担当者目線で論じられている。第8章では、大阪府と大阪市の中小企業支援機関における役割分担や二重行政問題などを検討し、道府県と政令市の補完的支援体制においては、「協調と競合」という相互作用が重要な要素であると指摘している。

本書は、地方分権が進展する一方、地域課題を十分に解決できないままその役割と責任を付加されつつある自治体政策について、主に大阪府の産業政策を事例に実態の検証と今後の課題、方向性を示した意欲的な良書である。国はこれまでもさまざまな支援策を提示しているが、地方の抱える課題はそれぞれの地域で異なる。地域の特性に配慮して、地方の自主性や独自性をうまく引き出す仕組みとしなければ、成果は期待できないのが実情である。そうした中、試行錯誤する大都市自治体の姿が本書にはある。

地方創生を掛け声倒れにしないためにも、第Ⅲ部で触れている「地域産業政策の連携と補完」は、大変重要な視点である。

また、本書は実務者と研究者の両面から地域産業政策を分析しようとしている点では、斬新な切り口である。しかしながら、本書を拝読して地域産業政策の解決すべき対象である中小企業像が明確には浮かんでこない点が少々残念でもある。

最後に、元産業政策担当者である評者の感想を記してまとめとしたい。第一に、大阪府と大阪市の政策形成関係は、関係者の大変なご努力により、本書を見る限り組織として適切に役割分担されつつある。こうしたケースは評者の経験では希有なことであり、どのように組織間において協議されているのか深く示して欲しい。

第二に、道府県と政令市以外の分析、例えば中核市などの事例もあればなお大阪府の産業政策の全体像が見えただろう。第三に、プロジェクト的な自治体連携は、多種多様に存在しているが、地域の中核的広域連携は決してオープンな組織あるいはネットワークとは言えないのではないのだろうか。

以上、こうした悩ましい点を解消するために、本書の181～182頁に多くの示唆があり、参考となる。今後の地域産業政策のモデル地域としての「元気な大阪復活」に期待したい。

また、本書の最終ページに記載されている地域産業政策の担当者の心構えとして、「当事者意識」と「気概の必要性」について深く賛同するものである。

(文教大学経営学部教授 梅村 仁)